

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
（4）継続企業の前提に関する重要事象等	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	8
（会計方針の変更）	8
（会計上の見積りの変更）	8
（セグメント情報等）	9
3. その他	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外の経済情勢は米国の政策動向、政治・経済の両面で不安定な欧州情勢、中国経済の減速等、依然先行き不透明感は払拭できない状況です。このような状況の中、当社グループは引き続き再生可能エネルギー事業及び省エネルギー関連事業を積極的に推進して参りました。

また、当第1四半期連結累計期間において保有する投資有価証券を売却することにより、特別利益として45百万円を計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は248百万円（前年同期比109百万円増、78.1%増）、営業損失65百万円（前年同期 営業損失102百万円）、経常損失68百万円（前年同期 経常損失104百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失49百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失27百万円）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

（省エネルギー関連事業）

省エネルギー関連事業におきましては、売上高86百万円（前年同期比5百万円減、6.4%減）、セグメント損失（営業損失）は124百万円（前年同期 セグメント損失43百万円）となりました。

（再生可能エネルギー事業）

再生可能エネルギー事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において売上高162百万円（前年同期比115百万円増、244.3%増）、セグメント損失（営業損失）は3百万円（前年同期 セグメント損失55百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より13百万円増加し、2,172百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加164百万円、未成事業支出金の減少38百万円、受取手形及び売掛金の減少37百万円、投資有価証券の減少39百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より77百万円増加し、1,974百万円となりました。これは主に短期借入金の増加276百万円、未払金の減少83百万円、前受金の減少89百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より65百万円減少し、198百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失49百万円の計上、その他有価証券評価差額金の減少23百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、営業損失計上の状況でございますが、概ね計画通りに推移しており、「平成30年3月期決算短信」（平成30年8月10日）において発表しました業績予想から変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において重要な営業損失284,827千円及び経常損失292,495千円及び親会社株主に帰属する当期純損失582,182千円を計上しております。

当第1四半期連結累計期間の業績においても、営業損失65,810千円、経常損失68,606千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失49,883千円を計上しており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するために、以下の対応策を講じ、当該状況の解消又は改善に努めてまいります。

①営業利益及びキャッシュ・フローの確保

当連結会計年度に引き続き、各案件の精査を行い、継続的に原価の低減を図り、利益率の向上を進めてまいります。また、バイオマス燃料事業(PKS事業)を早期に立ち上げ、安定的な売上・利益を確保する体制の構築を進めてまいります。

②案件精査、利益率確保のための体制

案件の精査、見積の正確性を高めるため、営業担当、技術部門、工事管理部門参加のプロジェクト会議を立ち上げております。本プロジェクト会議は、月に1回の定例会議と大型案件が発生した場合の臨時会議を行い、案件ごとの想定原価審査、工程の確認等により利益率確保に努めてまいります。

③諸経費の削減

随時、販管費の見直しを実施し、販管費の削減を推進し、利益確保に努めてまいります。

④資金調達

財務体質改善のために、将来的な増資の可能性も考慮しつつ、借入金を含めた資金調達の協議を進めております。

しかしながら、これらの対応策を講じても、業績及び資金面での改善を図る上で重要な要素となる売上高及び営業利益の確保は外部要因に大きく依存することになるため、現時点では継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業的前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において重要な営業損失 284,827 千円及び経常損失 292,495 千円及び親会社株主に帰属する当期純損失 582,182 千円を計上しております。

当第1四半期連結累計期間の業績においても、営業損失 65,810 千円、経常損失 68,606 千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失 49,883 千円を計上しており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するために、以下の対応策を講じ、当該状況の解消又は改善に努めてまいります。

①営業利益及びキャッシュ・フローの確保

当連結会計年度に引き続き、各案件の精査を行い、継続的に原価の低減を図り、利益率の向上を進めてまいります。また、バイオマス燃料事業(PKS 事業)を早期に立ち上げ、安定的な売上・利益を確保する体制の構築を進めてまいります。

②案件精査、利益率確保のための体制

案件の精査、見積の正確性を高めるため、営業担当、技術部門、工事管理部門参加のプロジェクト会議を立ち上げております。本プロジェクト会議は、月に1回の定例会議と大型案件が発生した場合の臨時会議を行い、案件ごとの想定原価審査、工程の確認等により利益率確保に努めてまいります。

③諸経費の削減

随時、販管費の見直しを実施し、販管費の削減を推進し、利益確保に努めてまいります。

④資金調達

財務体質改善のために、将来的な増資の可能性も考慮しつつ、借入金を含めた資金調達の協議を進めております。

しかしながら、これらの対応策を講じても、業績及び資金面での改善を図る上で重要な要素となる売上高及び営業利益の確保は外部要因に大きく依存することになるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	省エネルギー 関連事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	92,637	47,075	139,712	—	139,712
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	92,637	47,075	139,712	—	139,712
セグメント損失(△)	△43,016	△55,834	△98,850	△3,663	△102,514

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△3,653千円には、セグメント間取引消去2,520千円及びのれん償却額△6,183千円が含まれております。

2. セグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	省エネルギー 関連事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	86,751	162,080	248,832	—	248,832
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	86,751	162,080	248,832	—	248,832
セグメント損失(△)	△124,082	△3,258	△127,341	61,530	△65,810

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△61,530千円には、セグメント間取引消去67,714千円及びのれん償却額△6,183千円が含まれております。

2. セグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

該当事項はありません。